

### 3、新潟市

【名称】新潟市 革新的農業実践特区

【目標】 地域の高品質な農産物及び高い生産力を活かし革新的な農業を実践するとともに、食品関連産業も含めた産学官の連携を通じ、農業の生産性向上及び農産物・食品の高付加価値化を実現し、農業の国際競争力強化のための拠点を形成する。あわせて、農業分野の創業、雇用拡大を支援する。

#### 1、個別認定事業の進捗状況等

平成26年度：4事項、8事業	平成27年度：5事項、11事業
平成28年度：1事項、1事業	平成29年度：2事項、2事業
平成30年度：0事項、0事業	令和元年度：1事項、1事業
累計：12事項、23事業	

※太枠内は、令和元年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①農業法人経営多角化等促進事業 （平成28年4月1日から規制の特例措置が全国展開） 平成26年度：2事業 平成27年度：7事業 平成28年度：1事業 平成29年度：1事業 平成30年度：1事業 令和元年度：1事業 累計：9事業	株式会社ローソン	平成26年12月19日
	株式会社新潟麦酒	平成26年12月19日
	株式会社新潟クボタ	平成27年6月29日
	株式会社WPPC	平成27年6月29日
	株式会社セブンファーム新潟	平成27年6月29日
	株式会社ars dining	平成27年6月29日
	株式会社アイエスエフネットライフ新潟	平成27年6月29日
	東日本旅客鉄道株式会社	平成27年11月27日
	株式会社ひらせいホームセンター	平成27年11月27日

3、新潟市

<p>②農地等効率的利用促進事業</p> <p>平成 26 年度 : 1 事業          平成 27 年度 : 0 事業          平成 28 年度 : 0 事業          平成 29 年度 : 0 事業          平成 30 年度 : 0 事業          令和元年度 : 0 事業          累計 : 1 事業</p>	<p>新潟市</p>	<p>平成 26 年 12 月 19 日          (平成 27 年 11 月 27 日変更)</p>
<p>③地域農畜産物利用促進事業</p> <p>平成 26 年度 : 4 事業          平成 27 年度 : 0 事業          平成 28 年度 : 0 事業          平成 29 年度 : 0 事業          平成 30 年度 : 0 事業          令和元年度 : 0 事業          累計 : 4 事業</p>	<p>有限会社フジタファーム</p>	<p>平成 26 年 12 月 19 日</p>
	<p>株式会社絆コーポレーション</p>	<p>平成 26 年 12 月 19 日</p>
	<p>有限会社ワイエスアグリプラント</p>	<p>平成 26 年 12 月 19 日</p>
	<p>有限会社高儀農場</p>	<p>平成 26 年 12 月 19 日</p>
<p>④農業への信用保証制度の適用          関連事業          (平成 30 年 7 月 1 日から規制          の特例措置が全国展開)</p> <p>平成 26 年度 : 1 事業          平成 27 年度 : 0 事業          平成 28 年度 : 0 事業          平成 29 年度 : 0 事業          平成 30 年度 : 0 事業          令和元年度 : 0 事業          累計 : 1 事業</p>	<p>新潟市</p>	<p>平成 26 年 12 月 19 日</p>
<p>⑤国家戦略特別区域外国人創業          活動促進事業</p> <p>平成 27 年度 : 1 事業          平成 28 年度 : 0 事業          平成 29 年度 : 0 事業          平成 30 年度 : 0 事業          令和元年度 : 0 事業          累計 : 1 事業</p>	<p>新潟市</p>	<p>平成 27 年 11 月 27 日</p>

### 3、新潟市

<p>⑥特定非営利活動法人設立促進事業</p> <p>〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	新潟市	平成27年11月27日
<p>⑦課税の特例措置活用事業</p> <p>〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	ウォーターセル株式会社及び株式会社IHI	平成27年11月27日
<p>⑧国家戦略道路占用事業</p> <p>〔平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	新潟交通株式会社	平成28年9月9日
<p>⑨雇用労働相談センターの設置</p> <p>〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	内閣府、厚生労働省、新潟市	平成27年6月29日
<p>⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業</p> <p>〔平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	新潟市	平成29年5月22日
<p>⑪国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業</p> <p>〔平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	新潟市	平成30年3月9日

⑫近未来技術実証ワンストップセンターの設置 令和元年度 : 1事業 累計 : 1事業	内閣府ほか関係各省、新潟市	令和2年3月18日
--	---------------	-----------

①農業法人経営多角化等促進事業 平成28年4月に全国展開	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	2	7	—	—	—	—	9

<平成26年度及び27年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 全9事業において、水稻・小麦・野菜などの営農を行い、耕作放棄地を含む農地面積、雇業者、耕作放棄地等の活用面積(累計)は現状を維持している。
- NKファーム新潟は小麦の栽培を行っており令和元年5月に新たに農地を賃借し3.2ha増やした一方で、一部賃借権の解除等があり2.0ha減ったことから、都合、1.2haの増。
- グリーンズグリーンは苔と市内産花木を利用した盆栽を製造。令和元年11月には「JR東日本スタートアッププログラム2019」にて優秀賞を受賞。JR東日本の駅や新幹線の高架下を活用した苔の栽培実験に着手した。令和2年春にはポーランドで現地企業と合併会社を設立し生産拠点を拡大するほか、海外各地で事業展開をする予定。
- たくみファームはハウストマトやイチジクの生産加工品製造に取り組んでおり、アイエスエフネットライフ新潟からの障がい者の農作業受入先となっている。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
農地面積計	—	16.2ha	34.4ha	35.4ha	37.6ha	37.3ha
うち、耕作放棄地等の活用面積	—	3.4ha	7.6ha	7.9ha	7.9ha	7.1ha
雇業者	—	36人	65人	76人	72人	34人

(評価)

- 新型コロナウイルス感染症の影響で一部店舗が閉鎖となる等で雇業者は減少したが、多くの事業が実施され、農地拡大、雇用創出、耕作放棄地等の活用の効果が見られ、それ以外にも、法人による農業及び関連事業が展開されており、社会的意義も大きく、その成果は高く評価できる。

②農地等効率的利用促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	1

<平成26年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 申請から許可までの事務処理期間を22.9日から3.3日に19.6日短縮した。
- 毎年度一定件数の農地の権利移転に関する許可事務の処理を行っており、206件の処理を行った。

### 3、新潟市

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
処理件数	—	14件	237件	244件	245件	206件
農地面積	—	6ha	87ha	78ha	95ha	88ha

(評価)

- ・ 申請から許可までの事務処理期間の大幅な短縮が達成されており、地域の農地の流動化に寄与している。

③地域農畜産物利用促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数		4	0	0	0	0	0

<平成 26 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 4事業のうち3事業が事業を開始しており、売上額、利用者数は順調に推移している。
- ・ 1事業は事業者の都合で、農業生産法人への移行が難しく事業が中断している。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
売上額	—	—	12,186万円	12,339万円	13,140万円	14,482万円
利用者数	—	1,453人	85,957人	86,858人	94,619人	97,426人
雇用者数	—	6人	22人	24人	32人	24人

(評価)

- ・ 売上額、利用者数ともに昨年度より増加し、安定した経営を維持しており、農業の6次産業化の促進や雇用創出という面で順調に進んでいる。

④農業への信用保証制度の適用関連事業 平成 30 年 7 月に全国展開	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数		1	0	0	0	0	0

<平成 26 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 累計で、融資件数 39 件(運転資金 29 件・運転設備資金 6 件・設備資金 4 件、うち 7 件は農業分野以外からの企業による活用)、融資額 3 億 7,999 万円、395 名の雇用を創出した。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
活用件数	3件	10件	7件	2件	9件	8件
融資額総額	1,350万円	1億8,100万円	3,505万円	1,200万円	5,490万円	8,354万円

(評価)

- ・ 順調に事業は進捗しており、農業を営む中小企業者の経営規模拡大及び雇用創出に関して一定の効果があつたと見込まれる。

⑤国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	—	1	0	0	0	0	1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 相談対応件数が5件で、3人に創業活動確認証明書を交付し、創業活動を開始したうち1人が創業に至った。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
相談対応件数	—	—	4件	4件	5件	5件
申請人数	—	—	—	—	—	3人
創業活動確認証明書交付人数	—	—	—	—	—	3人
創業活動開始人数	—	—	—	—	—	3人
うち創業者人数	—	—	—	—	—	1人

(評価)

- 着実に創業活動が開始しており、創業に至った事は評価できる。今後、外国人起業家の受入促進や地域産業の国際競争力の強化に向け、地元大学とさらに連携し、事業の展開が望まれる。

⑥特定非営利活動法人設立促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	—	1	0	0	0	0	1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 申請件数は7件、設立件数は7件である。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
申請件数	—	3件	13件	15件	12件	7件
設立件数	—	3件	13件	15件	12件	7件

- 本事業における NPO 法人の設立目的は高齢者や障がい者の社会参画支援、退職教職員の実働提供のサポート、教育プログラムの開発・普及、子ども食堂の開設・運営等である。
- PR 活動を新潟市 HP への掲載、市民活動支援センターでの掲示等により展開している。

(評価)

- 申請件数等が減少しており、地域活動やコミュニティビジネスの担い手の育成に向け、さらなる PR 活動を行う等により、事業の一層の活用が望まれる。

⑦課税の特例措置活用事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	—	1	0	0	0	0	1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 平成 29 年3月をもって2年間の事業(研究開発)を終了した。
- 本事業で使用したフィールドセンサーネットワーク(気象計)については、モニター参加者の

### 3、新潟市

声を反映しながら改良を重ね、平成 29 年9月に新型の全国販売が開始された。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
設備投資額	—	2,000 万円	0	—	—	—

(評価)

- ・ 開発した製品の販売を開始し、一定の効果があつたと見込まれる。

⑧国家戦略道路占用事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	—	—	1	0	0	0	0

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 2回のイベントを実施し、来訪者は約 7.55 万人、経済波及効果は約 1.9 億円である。
- ・ 来場者数の減少要因は、春及び秋開催のいずれも初日において、気温低下や、天候不良が影響したためと思われる。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
イベント回数	—	—	1 回	2 回	2 回	2 回
来訪者	—	—	約 4.2 万人	約 7.6 万人	約 8.55 万人	約 7.55 万人
経済波及効果 (直接的消費効果)	—	—	約 1.3 億円	約 2.76 億円	約 2.8 億円	約 1.9 億円

(評価)

- ・ 国内外からの交流人口の拡大に向け、イベント回数は昨年度と同水準を維持したが、来訪者、経済波及効果は若干減少となり、今後、さらなる活性化が期待される。

⑨雇用労働相談センターの設置	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	—	1	0	0	0	0	0

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ センターへの相談件数は平成 30 年度より減少している。
- ・ 相談件数には 125 件のベンチャー企業、7 件のグローバル企業が含まれている。
- ・ アンケートでは 90.6%の相談者が“大変参考になった”と回答。
- ・ 農業者に対して雇用ルールを周知するため、農業者対象のセミナーの開催、各種イベントにおける出張窓口の開設などを実施した。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
相談件数	—	196 件 (16 件/月)	540 件 (45 件/月)	743 件 (62 件/月)	792 件 (66 件/月)	554 件 (46.1 件/月)
雇用指針の活用件数	—	48 件	186 件	267 件	567 件	354 件
雇用指針の活用割合	—	約 24.4%	約 34.4%	約 35.9%	約 71.6%	約 63.9%

(評価)

- ・ 地域のニーズに合わせた活動を行っているが、一層の活用が望まれる。

⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	—	—	—	1	0	0	1

&lt;平成29年度の認定事業に関する評価&gt;

(実績)

- ・ 平成29年7月27日から申請受付を開始、令和元年度の申請はない。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
申請件数	—	—	—	—	1件	0件
延べ認定件数	—	—	—	—	1件	1件
認定居室数	—	—	—	—	1室	0室

(評価)

- ・ 滞在施設の申請数、認定居室数ともに低調であり、一層の活用が望まれる。

⑪国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	—	—	—	1	0	0	1

&lt;平成29年度の認定事業に関する評価&gt;

(実績)

- ・ 平成30年5月に適正受入管理協議会を設置し、外国人材の受入事業者の募集を開始し、これまでに特定機関の基準適合性を確認した事業者は3事業者である。
- ・ 本事業が特定技能制度へ段階的に移行する方針に沿って、特定機関確認申請の受付は令和元年6月28日で終了し、今後、特定機関の増加はなし。
- ・ 農業支援外国人材の延べ受入数は4人、派遣先農業経営体数は2経営体である。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
特定機関確認件数(単年)	—	—	—	—	3件	0件
特定機関数	—	—	—	—	3機関	3機関
農業支援外国人材延べ受入数	—	—	—	—	0人	4人
派遣先農業経営体数	—	—	—	—	0経営体	2経営体

(評価)

- ・ 農業支援外国人材の活用により、「強い農業」の実現に向けた担い手確保に一定の役割を果たしていると評価できる。今後、さらなる人材の活躍が期待される。



### 3、新潟市

⑫近未来技術実証ワンストップセンターの設置	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	—	—	—	—	—	—	1 新潟市 1

＜令和元年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

- 令和2年3月 18 日に区域計画が認定され、同年3月 19 日に農業分野に特化した実証実験の支援を行う「新潟市革新的農業実証支援ワンストップセンター」を設置した。

（評価）

- 順調に事業が開始されている。今後の展開を注目したい。

## 2、規制改革事項の活用及び見込状況

令和元年度、新潟市は1事項1事業で新たな認定を受けている。

事業	認定	事業者	状況	備考
近未来技術実証ワンストップセンターの設置	令和2年 3月18日	内閣府ほか関係各省、新潟市	同年3月19日に「新潟市革新的農業実証支援ワンストップセンター」を設置	順調に事業が開始されている

## 3、追加規制改革事項の提案状況

区域会議・WG等	提案者等	提案内容	補足
ワーキンググループ (令和2年2月27日)	新潟市	「農地所有適格法人の議決権緩和」 農地所有適格法人の企業の有する議決権の合計を総株主の議決権の過半まで拡大した「(仮称)新特例農業法人」への移行を認め、農地所有など新たな事業活動の展開を後押しする。	